



中央教育審議会総会(第103回)議題に関する意見

- 議題（１） これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について（答申案の審議）
- 議題（２） 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について（答申案の審議）

横浜市長 林 文子

1

議題(1) これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について(答申案の審議)



教員がいてこそその「チーム学校」の実現

現場の実態を踏まえた答申案

- 教育委員会が設置する「学校課題解決支援チーム」への支援
- 部活動指導員が「顧問」や「単独での引率」を可能に



「チーム学校」のポイント

- 役職による分業ではなく、教員が専門スタッフの助けを借りながら学校を運営していくこと
- 教員が専門スタッフに業務をバトンタッチするのではなく、両者が協働、コラボレーションすること
- 教員は「授業の専門家」というだけでなく、いじめや不登校、発達障害等への対応についても重要な役割を担うこと

意見

✓ 多様な専門スタッフの活用と同時に、教職員定数の確保・充実を

2

多様な専門スタッフの確保に向けた財政支援の必要性 ①

横浜市の取組

①スクールカウンセラー

全ての小中学校で週1回程度、相談を受けられるよう配置。また、中学校と同一学区の小中学校に同じカウンセラーを派遣する「小中一貫型カウンセラー」を142ブロック中128ブロックで実施

【カウンセラーの学校での相談実績】

平成24年度	平成25年度	平成26年度
80,810件	84,112件	89,302件

(出典) 横浜市教育委員会調べ

○児童生徒や保護者の不安や戸惑いが緩和し、安心感や信頼感がもてるようになるなどの効果

②スクールソーシャルワーカー

いじめや不登校などの問題に対して、福祉に関する知識や技術を用いて、学校を支援。27年度からは4つの学校教育事務所に合計18名のスクールソーシャルワーカーを配置し、区役所等の関係機関との連携を強化

【ケース会議の開催状況】

平成24年度	平成25年度	平成26年度
207件	300件	334件

(出典) 横浜市教育委員会調べ

○児童相談所や区役所の福祉部署と連携し、不登校児童生徒の再登校支援や虐待問題の早期解決に効果

意見

✓ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを国庫負担の対象としていく方向性に賛成

多様な専門スタッフの確保に向けた財政支援の必要性 ②

横浜市の取組

①理科支援員 191校に独自配置

小学校の理科等の授業の充実・活性化を図るとともに、教員の観察・実験等体験的な学習に関する指導力を向上させることを目的として平成19年度から配置

【「理科の勉強が好き」と答えた子どもの割合】

	平成19年度	平成26年度
小学6年生	36%	46%
小学5年生	49%	60%

(出典) 横浜市学力・学習状況調査の学習意識調査

○「理科の勉強が好き」と答えた子どもの割合が約10%増加



②学校司書 375校(28年度に全校配置)

学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上や、情報活用能力の育成に寄与することを目的として、平成25年度から小・中・特別支援学校に配置

【学校司書配置校における学校図書館の図書貸出冊数】

平成24年度 (配置前)	平成26年度 (配置2年目)
3,440冊	7,250冊

(出典) 横浜市教育委員会調べ

○全ての学校で図書館が開館
○図書の貸出冊数は倍増



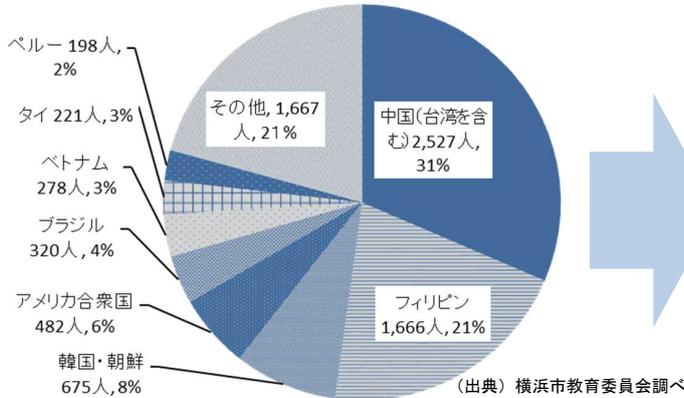
意見

✓ 今後も国庫補助事業や地方財政措置などで着実に予算を確保し、自治体への安定的・継続的な支援を

外国の言語や文化を理解するスクールカウンセラー養成の必要性

横浜市の現状

【平成27年度 外国籍等児童生徒数 (8,034人)】



小学校の国際教室における取り出し指導の様子

日本語や日本の文化が十分に理解できていないため、
 ○日本の学校生活への不適合
 ○進路面での困難

○8,000人を超える児童生徒が在籍

意見

✓ スクールカウンセラーの配置の拡充、資質の確保に当たっては、「多言語」「多文化理解」に配慮した養成メニュー等の検討を

医療的ケアを行う看護師配置の支援

気管切開児が抱える就園・就学等の問題

＜保護者・家族の声＞

○気管切開していない子と同じように小学校の一般学級での経験や教育を受けさせたい



○痰の吸引などの医療的ケアが必要なことから一般学級への入学が厳しい現状

【医療的ケアが必要な児童生徒数と看護師の配置数】

平成26年度時点

	児童生徒数	看護師配置数
小中学校	14人	0人
特別支援学校	174人	14人

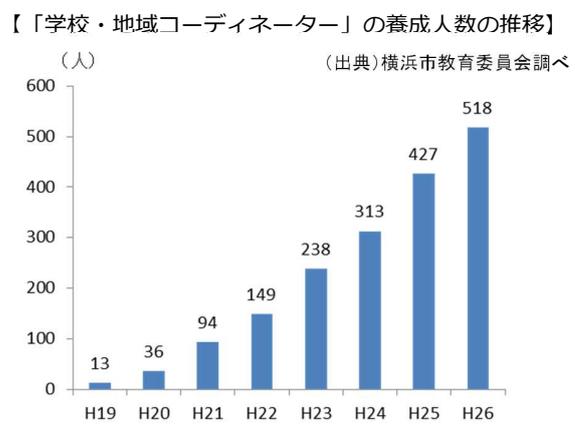
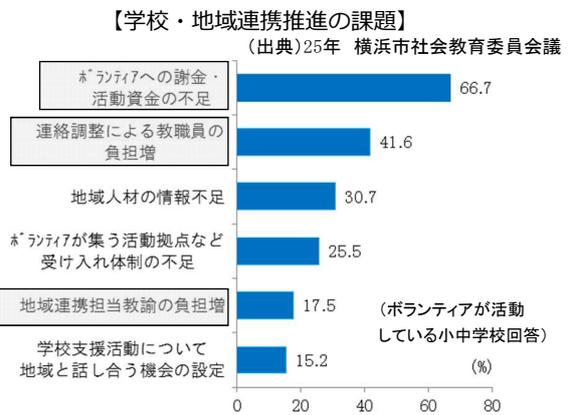
(出典) 横浜市教育委員会調べ

意見

✓ 「小・中学校等における看護師等配置に係る経費に対する補助」との方向性に大いに賛成

学校と地域の連携・協働に当たっての留意点

横浜市の現状



○ボランティアへの謝金・活動資金の不足や連絡調整による教職員の負担増が課題

○のべ500人以上の「学校・地域コーディネーター」を養成

意見

- ✓ 地域連携担当教職員（仮称）を法令上明確化するにあたり、教職員の負担軽減にも十分配慮した仕組みづくりを
- ✓ 「地域コーディネーター」の養成、活動への助成の拡大を